

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	レタラ新川		
○保護者評価実施期間	2026年3月9日		～ 2026年3月24日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 7
○従業者評価実施期間	2026年3月10日		～ 2026年3月23日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	2026年3月31日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	臨床心理士/公認心理師が運営していることにより、事業所を知った保護者の方々に「専門職」がいることの安心感を提供できると考えられる。	利用児童たちに対する見立て(アセスメント)を専門職から共有し、職員全体で療育支援が行っていただけるよう情報共有を行っている。 また、事業所として独自の研修を行い、指導員として必要なスキルを心理学ベースで身に付けられるよう研鑽している。	職員全体に必要な研修を体系的に組めるよう検討している。事業所としての目標である児童の「社会性獲得」が達成できるシステム構築を目指す必要がある。 また、経験豊富な職員が専門的支援を行えるような研修システムを構築できるようになれば、より療育・支援の質を高められていくことができると考えられる。
2	社会性を身に付けるという事業所目標から、活動に対する目的意識を持って、各職員が活動を構築し、他の職員たちがサポートに回ることで集団内個別療育を行っていただけることが強みであると考えられる。	集団という大きな単位での療育だけではなく、時には年齢別、習熟度別に分けて集団療育を行えるよう協力し合えるよう情報共有の仕方を工夫している。 集団内個別療育を行うために、個々への関わり方も共有するようにしている。	事業所で行われている療育風景を児童保護者にも共有できるシステムの構築を行うことで、「見える化」と同時に、月毎の予定、長期休暇中に開催される行事予定もより周知が行えるようにできると考えられる。
3	幅広い年齢層がいることで、モデリング学習が行いやすく、異年齢集団だからこそその関わり幅が持てることで、総合的な療育を行いやすいところが強みと考えられる。	ただ異年齢での関わりをしてもらうだけではなく、モデルになることを意識してもらうことで、児童個人の療育を行うだけではなく、児童同士の関わり自体が療育の一助・一環となるような職員の関わりを意識してもらうようにしている。	年齢の低い子にとっては、関わり自体が療育の一助・一環となりやすく、年齢の高い子にとっても教える・マネしてもらうことで療育となりえるが、年齢の高い子にとってのモデルを見失いやすいことが考えられるため、職員がモデルになれるよう一人ひとりが意識することが、より質を高められると考えられる。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	集団療育を検討するうえで、幅広い年齢層がいる故に、共通課題を模索することに時間と労力が割かれてしまい、職員の業務に求められる質の高さが疲弊に繋がる可能性がある。	一人ひとりの業務量の多さと求められる質の高さが疲弊に繋がる要因と考えられる。また、同時に子育て世代の職員が多いため、自身の家庭のことなども考えなければならないとなるとワークライフバランスの負担もまた疲弊に繋がる要因と考えられる。	求められる質の高さに妥協点を設けるのは、利用児童、保護者に対する否定的な姿勢となってしまうと考えられるため、一人ひとりの業務量の多さを軽減・分散していく施策が必要と考えられるため、職員の増員やタイムスケジュールの見直しは今後重要になると考えられる。
2	まだ開業から1年半にも満たないため、事業所単位での強みが出し切れておらず、試行錯誤するところが多い点は改善の余地があると考えられる。	事業所単位での強みがどういったものになるかという共通認識の創造が必要であり、一人ひとりが考える理想や目標の融合が大きき一つの課題と考えられる。	限られた時間の中で共通認識の創造をしていくためには、定期的な全体ミーティングだけではなく、管理者のマネジメント強化、ディスカッションのできる機会を設けるなど、一人ひとりの自由な発言を奨励したり、帰属意識の育成を行い、事業所に共に創り上げていくことが必要と考えられる。
3	事業所から保護者に対する発信がまだまだ脆弱であると考えられる。	送迎に行くことで、直接保護者に児童の情報共有を行うことができるが、それも限られた極僅かな時間となってしまう。ICTを用いた連絡などで工夫もしているが、情報が多くなると受け取り手にとっても負担になりえる。	ICTに留まらず、ホームページ、SNSなど、情報共有の頻度、量、受け取り手の選択性を考慮できるシステム構築とある程度の見通しが持てる定期的な情報発信をしていくことで、お互いに得られる情報の取捨選択の余地を持たせるような取り組みを職員全体で練り上げる時間を設けていく。